



FamilyMart  
沖縄ファミリーマート

地域とともに、地域のために  
沖縄電力

沖縄新エネ開発株式会社  
Okinawa New Energy Development Co. inc



2025年12月25日  
株式会社沖縄ファミリーマート  
沖縄電力株式会社  
沖縄新エネ開発株式会社

## 沖縄ファミリーマートにおける かりーるーふ（太陽光第三者所有モデル）の運用開始について

この度、株式会社沖縄ファミリーマート（代表取締役：糸数剛一 以下「沖縄ファミリーマート」）の2店舗において、沖縄電力グループの沖縄新エネ開発株式会社（代表取締役社長：嘉味田朝紀 以下「沖縄新エネ開発」）が手掛ける「かりーるーふ<sup>※1</sup>（太陽光第三者所有モデル）」の運用を開始しました。

沖縄ファミリーマートは、CO2削減目標の達成に向けた取り組みと地域社会の安全・安心に貢献する「セーフティステーション<sup>※2</sup>」の確立を行うことを目的にかりーるーふ導入の検討を進めてきました。

導入店舗では年間で約30%のCO2削減による環境負荷の軽減が見込まれ、2店舗合計年間約33t（杉の木約3,700本分）のCO2削減に貢献します。

また、台風等の災害による停電時は太陽光発電設備から蓄電池に充電された電力を店舗の一部照明に供給し、さらに地域の方々へ携帯電話などの充電サービスを提供することで、「セーフティステーション」としての機能を強化します。これにより、自治体との連携による物資供給拠点としての役割や、小規模避難所としての機能強化にも寄与します。

今後、沖縄ファミリーマートは、今回の導入で得られたデータに基づき、沖縄県内の店舗における最適な太陽光発電システム導入のあり方を検証し、環境への配慮と地域社会への貢献を両立させる「セーフティステーション」の確立を推進してまいります。

今回のかりーるーふ導入は、県内のコンビニエンスストアで初めてであり、今まで培ってきた技術を活かした、住宅向けかりーるーふを複数組み合わせた新たなモデルです。これは、沖縄電力が掲げるコーポレートスローガン「地域とともに、地域のために」に資する取り組みおよび沖縄電力グループが目指す「2050年CO2排出ネットゼロ」実現に向けた施策の推進にも繋がります。3者は、今回の導入を機に、今後も沖縄県の持続可能な社会づくりに向けた取り組みを推進してまいります。

※1 「かりーるーふ」は、太陽光発電設備と蓄電池を初期費用負担ゼロで設置し、発電した電気をお客さまに販売するサービスであり、メンテナンスから撤去まで沖縄新エネ開発がワンストップで対応します。

※2 「セーフティステーション」とは、コンビニエンスストアが地域の「安全・安心な拠点」となり、防犯・防災青少年育成など、地域社会の安全を守るために警察や自治体と連系して行う自主的な取り組みです。



中城吉の浦店（16.5kW）



うるま与勝店（16.5kW）

以上